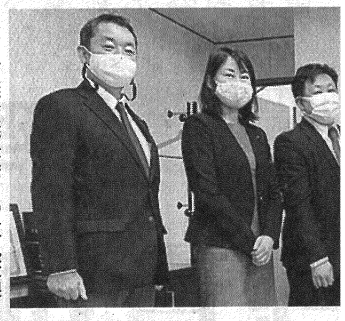
第16回マニフェスト大賞　喜びの声

日本最大規模の政策コンテスト
マニフェスト大賞」（ローカル・
スト推進連盟などでつくる実行
催、早稲田大学マニフェスト研究
新聞社共催、株式会社共同通信

大賞・最優秀マニ

出産議員ネットワ



全国市議会議長会との意見交換（2020年12月）。右から2人目が永野代表＝出産議員ネットワーク提供

共同参画推進法の改正に反映させた。全国市議会議長会の標準会議規則は産休期間の明記と会議欠席事由に「育児」などを明文化。約半年で、全国の85％の市議会が規則を改正した。

代表の永野裕子・東京都豊島区議は在任中に長男、長女を出産。同区議会では初の事例だったこともあり、家庭生活を犠牲にして務省にも働きかけた。

在任中に2人の子供を出産した久坂くにえ・神奈川県鎌倉市議は「当たり前」の実現に向けて、一歩前進した。次は中身の具体化だ」と語り、永野代表は「生活に根ざした多様な意見を反映させようと議会が動くこと自体が、社会へのメッセージにつながる」と話す。【三枝泰一】

応募15年で10倍

今回の応募は2730件。第1回が221件だったので15年の間に10倍以上になった。受賞する団体や活動内容も大きく変化し、進化した。

最初は地方議員の活動が中心であったが、「機関」としての役割を果たす「地方議会」が登場した。

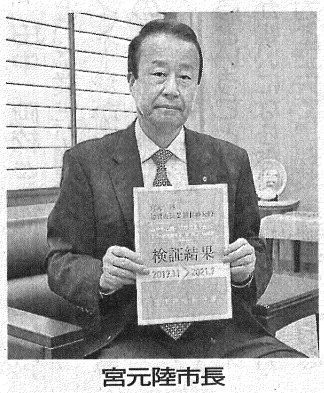
市民からの応募も増えて「市民部門」が誕生し、今では最も応募のバリエーションが多彩になった。「首長部門」の応募内容を見ると、マニフェストサイクルを動かし、聞こえの良い選挙時の公約にとどまることなく成果を出している。責任ある活動が継続していることが分かる。

マニフェストは「気付きの道具」だ。これを活用し地域が競い合って日本を変えていく運動になるように、ひたすら応援したい。

審査委員長
北川正恭・早大名誉教授

「消滅」→「挑戦」へ

最優秀マニフェスト推進賞（首長）　宮元陸・石川県加賀市長



宮元陸市長

2013年の1期目から、人口減への対応や持続可能なものづくり技術の集積といったマニフェストを掲げ、外部からの検証を取り入れながら市民との約束を実行してきた。

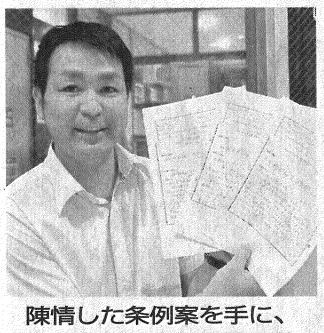
市長2期目では、五つの地域経営ビジョンと25の施策を提示し、任期途中で外部検証も実施した。1期目からの検証結果も市のホームページで公表している。

現在は3期目。民間の研究組織が14年に発表した「消滅可能性都市」に加賀市が入っていることから、マニフェストで「消滅可能性都市から挑戦可能性都市へ」とうたった。人の育成と先端技術の導入による産業構造の高度化を二本柱とし、市の成長を目指す。

今回の受賞を「励みにしたい」と語り「人が人を、企業が企業を呼び、いろいろなものが化学反応を起こして地域が伸びるのが理想だ」と意気込む。【深尾昭真、写真も】

条例10案を陳情

最優秀マニフェスト推進賞（市民・団体）　那覇市立仲井真中学校



陳情した条例案を手に、生徒たちの思いを語る仲井真中の伊波勝之教諭

社会科の「公民」で地方自治を学ぶ授業の一環として、3年生が那覇市の新たな条例案を考え、市議会に陳情した。性的少数者に配慮して生徒に制服の選択を認める「中学校制服自由条例」制定の陳情は市議会で採択され、市教育委員会が各中学校に柔軟に対応するよう通知を出した。

授業では地方自治の仕組みを学んだうえで、那覇市議を招いて市の予算の使われ方などを質問。その後、5人ずつのグループに分かれて条例案を検討した。4クラスで32のアイデアが生まれ、そのうち学生と障害者の交流を推進する条例や制服の選択制条例など10案を市議会に陳情した。

市議会では生徒が参考人として呼ばれ、市議と質疑を交わした。指導した伊波勝之教諭(42)は「自分たちの生活と関連付けて考えることで政治を身近に感じることができた」と語る。【遠藤孝康、写真も】

独自予算で立案

最優秀成果賞　山形県遊佐町少年町長・少年議員公選事業

山形県遊佐町の「少年議会」のメンバー

山形県遊佐町少年町長・少年議員公選事業（少年議会）は、町内に在住、在学する中高生約600人から選挙で選ばれた「少年町長」「少年議員（10人前後）」が1年間活動する取り組みだ。アンケートを参考に独自予算45万円で立案した政策を実現し、町政に政策提言するなどしている。

「自分たちの力で、自分たちが本当に求める町を作ろう」をスローガンに、2003年度に始まり、21年度で19年目。少年町長と少年議員らは勉強や部活と両立させながら活動し、15～20回の全員協議会のほか、イベントへの参加や視察もある。これまで街灯や防雪柵の設置などを実現した。

第19期議長の鈴木詩乃さん(16)＝酒田光陵高2年＝は「町への愛着や国政への興味もわく。少数意見も大事にし、政策を町政に生かしていく達成感が魅力だ」と喜んだ。【長南里香、写真も】

生活困窮者支援

最優秀政策提言賞　小椋修平・東京都足立区議

相談を受けた事例はノートにまとめ、支援状況を記録している

コロナ禍の困窮者を支援する超党派ネットワーク「コロナ災害対策自治体議員の会」を2020年4月に設立し、生活保護申請への同行や緊急宿泊場所の確保などに、昼夜休日問わず対応している。こうした取り組みが評価された。

07年に足立区議に初当選。自身に日雇い労働の経験があり、「生活者の声を政治・行政に届けたい」をモットーにする。「議員の会」は賛同者が増え、首都圏を中心に200人を超えるメンバーが集まっている。

生活保護に関しては、申請すると自治体が親族に援助の可否を問い合わせる「扶養照会」を嫌がって利用しない困窮者が多く、廃止を求めてきた。そうした活動もあり、3月に厚生労働省が申請者の意向確認を求める通知を出した。今回の受賞を喜びつつ、「生活保護は生活再建のための大切な制度。これからも支援を続ける」と意気込む。【南茂芽育、写真も】

多文化共生問う

最優秀コミュニケーション戦略賞　リテラシー・ラボ

映像制作を進める三浦アークさん（右）＝一般社団法人リテラシー・ラボ提供

「多文化共生とは何か?」を問いかけようと、外国にルーツを持つ若者たちを集め、短編ドキュメンタリー映像を制作した取り組みが評価された。2月にオンラインなどで開いた上映会では、鑑賞者から「多様性について考えさせられた」などの感想が寄せられたという。

映像制作に参加したのは、さまざまな国にルーツを持つ16～20歳の首都圏在住者13人。3グループに分かれ、それぞれが映像作品を仕上げた。ウガンダと日本にルーツを持つ三浦アークさん(18)は、自分たちが差別された体験や、心の支えとなった歌や絵、将来の希望についてグループ内で語り合う映像を作り、「自分たちの思いを表現できた」と振り返った。

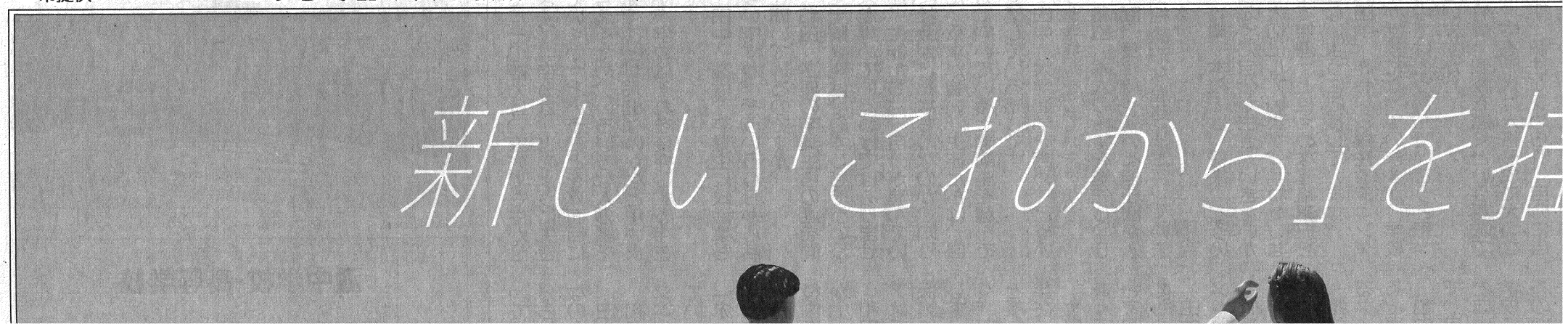
リテラシー・ラボの千葉偉才也代表理事は受賞を喜び「今回のような取り組みを全国に広げていきたい」と語った。【加藤昌平】

「政策提言会」活発

最優秀躍進賞　愛媛県西条市議会

西条市議会の政策提言会＝市提供

市政課題の解決法を探る「政策提言会」を2011年度に始めた。委員会単位で提言する地方議会が多い中、会派、または会派に属さない議員を単位とすることで、議員一人一人が問題に向き合う機運を高めた。

年に1回開催し、回を重ねるごとに、課題から解決法やその手段まで考えるという政策形成と同様の過程を踏むようになった。将来的には提言を基にした条例制定を目指す。行元博議長は「各議員が市民の声に耳を傾ける大切さに改めて気付いた。今後も推進し、より市民に開かれた議会にしたい」と話す。

議会改革を話し合う特別委員会では議員定数の削減にも踏み込み、21年2月の市議選から2人減の28人に。業務見直しや完全ペーパーレスでの議会運営で21年度、議会事務局職員の時間外勤務時間を大きく減らすなど、多方面の取り組みが評価された。【山中宏之】